

*連載 地域価値を創造するために⑧

「象牙の塔」から「知のネットワークの集積点」へ

—大学との連携による地域価値の共創—

吉田 賢一 関日本総合研究所研究事業本部主任研究員

開題Ⅱ 大学改革と地方分権化

少子化による人口構造の変化、生活者意識の変化、産業構造の変動によるサービスのソフト化、グローバル化の進展、あらゆる分野での諸技術の高度化、ITによる社会構造のユビキタス化、そして地方分権化による地域時代の到来および行政改革による私的セクターの拡大といった、様々な環境変化の位相が幅射し、大学経営に限らずあらゆる組織体の運営に影響を与えるようになっていく。

とりわけ二〇〇〇年の地方分権一括法施行以来、依然として三位一体の改革は未完であるものの、分権化の潮流は確実な動きとなっており、地方自治体に自立的な経営を促し、各地域において住民参加型の地域・まちづくりの萌芽が見られるようになってきている。その中で大学が地域において果たす役割には、かつての研究拠点としての「象牙の塔」から「知のネットワークの集積点」として、「受身」から「攻め」の活動が期待されている。

本稿では、こうした地方分権の時代にふさわしい地域価値創出のためのデザインにおいて大学が果たす役割を省察し、その発展可能性を描き出すことを目指す(図表8-1)。

大学と地域との連携形態の変動

大学と地域交流の位相の変化

大学と地域の関係は、戦前からの旧帝国大学と大規模私立大学を除き、戦後の大学改革によって旧制の高等教育機関が統合されてスタートした地方国立大学、公立大学、そして新設の私立大学の増加によって始まったといつてよい。しかし、総じてこれまでの大学は地域からは一定の距離を保ち、受身的に地域に対していた、いわば「孤高を保つ象牙の塔」であったといえよう。

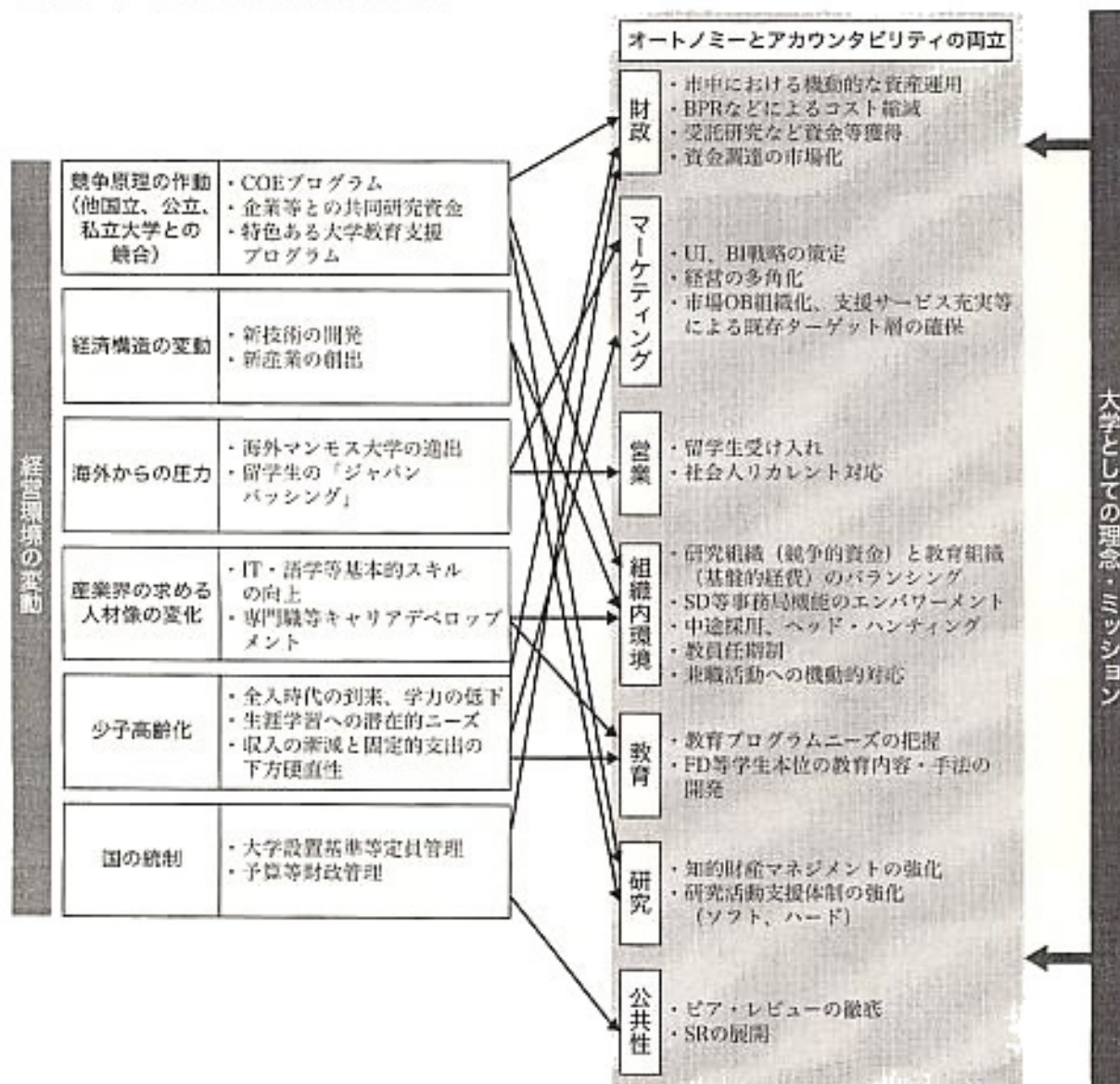
戸所によれば(注1-10)、大学は情報革命に基づく情報化社会・知識社会を構築するため、地域社会に開放された重要な社会資本・都市基盤(知的インフラ)となってきた。しかし、こうし

た大学の在り方を追求するには、大学が存立する基盤である地域社会に目を向けなくてはならない。地域こそが大学を存立させる基盤であり、大学とは、知脈、人脈が交差し時間軸を超えて、そしてITにより空間軸を超えて、関心のあるテーマごとに人々が集い刺激し合えるネットワーク機能を体现するのに最も適した存在なのである。地域別に個別の特徴と独自性を持った大学間の競い合いと連携・協働の相乗効果による地域力の発展こそが、これからの大学機能に求められてくる最大の要素であるといえよう。

そこで大学と地域との交流については、市川によれば、交流のパターンにもいくつかの段階があることが指摘されている(注2)。すなわち、第一の非公式な個人的な交流の時代から、第二の交流のための部署が組織化される段階を経て、現在の我が国の大学は、第三の大学と地域社会とが全体として交流に取り組む段階への移行期にあるという。

このように明らかに大学と地域との交流の位相

図表8-1 大学を取り巻く環境変化



出典：各種資料をもとに筆者作成

は変化しつつあり、後述するようにその萌芽も見られる。国立大学法人においても、中期目標・中期計画では、地域との連携・交流は重要な礎柱として位置付けられている。また、大規模大学のみでなく、地域の中小大学が地域との連携を始めている。短大のコミュニティ・カレッジ志向など地域を意識した動きもあり、新しいタイプの学科として「地域総合科学科」に帰結している。

国も大学の地域貢献に対し積極的な支援に乗り出している。文部科学省は二〇〇四年一月に「地域づくり支援室」を設置し、さらには「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」で、二〇〇四年度から「大学と地域・社会との連携」に関する分野で優れた実践を行っている大学を選定している(図表8-2参照)。

また、一方で、二〇〇五年に施行された環境配慮促進法によって、特定事業者に指定されている国立大学法人には環境報告書の作成が義務付けられるなど、いわゆるCSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)の一環として地域社会に対し、経済・環境・社会の観点から責任ある行動をとる組織体であることを示さなければならなくなっている。このことは、企業と同様に、大学にとっても地域との交流・連携を単に平面的に展開するのみでなく、有機的かつ立体的に展開すべく、あらゆる関係者(Stakeholders)とのコミュニケーションを図るためのSR(Stakeholders Relations)戦略を実践すべき段

図表8-2 2005年度の「特色GP」採択校一覧

テーマ5：主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関する テーマ 採択取組件数7件（内訳：大学5 短大2）		
取組名称	大学・ 短期大学名	申請単位
へき地・小規模校教育実践プログラムの開発 —地域と未来を開く教師教育—	北海道教育 大学	大学全体
多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成 —地域協働ネットワークを活用した 専門的職業人の育成—	群馬大学	大学全体
国境を越える教育的社会貢献活動の実践 —行動する国際人の育成—	早稲田大学	大学全体
伝統産業を軸とした地域連携教育の実践	京都精華大学	学部単位
音楽によるアウトリーチ —社会に開かれた学び—	神戸女学院 大学	学部単位
保育者養成における子育て支援・教育モデル —育ち合いのひろば「ほっとステーション 親子」—	千葉明德短期 大学	短期大学 全体
地域と連携した健康支援プロジェクト (静岡県ファルマバレー構想と連携した 運動・食育の実践)	日本大学短期 大学部	学科単位

階に來ているといえよう。

大学—地域連携の類型

それでは、いかなる連携の類型があるのか、具体的にみていくこととする（図表8-3）。

これまで、地方国立大学を中心に大学の成り立ちが各学部を単位として設置され、それらが統合されてきた経緯と、あくまで人材育成と研究活動を重点とする「受身」の地域交流になっていた

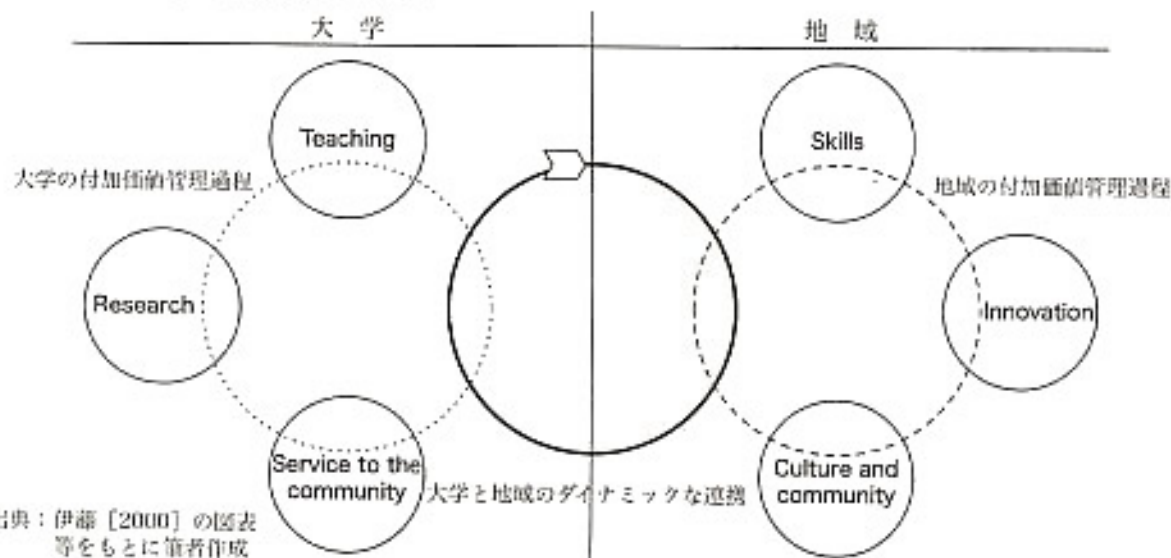
ことから、ディシプリン（Discipline＝専門領域）に従った「縦割り型連携」が中心であったといえよう。ディシプリンは、医療系、人文（教育）および工学系に大きく区分できる。

一方で、前項で述べた大学と地域との交流の新しい位相を展望するに当たり、従来のパターンとは異なる連携の形が生まれつつある。これらはまだ萌芽的ではあるが、地方分権化の潮流を根底において、新しい地域の「共治（ガバナンス）」に

よって持続的発展が可能な地域を生み出すため働きが期待できるのである。友成によれば、図表8-4の通りに整理できる（注3）。

これらの連携パターンを概観すると、連携といった一連の活動を「構造」と「機能」に分化してみた場合、前者の「構造」を示している。それらは、従来のディシプリンにとらわれることなく、むしろ地域の問題意識に即して、「学際的」に大学横断的に対応をする、「水平的連携」であり、地域の市民やNPO等と

図表8-3 大学と地域連携の相関



図表8-4 新しい大学と地域の連携

連携パターン	内容	具体的事業
①地域による 地元大学 活用	学生を広範に巻き込み、学生のアイデアや発意をまちづくりに取り入れようとするもの。	◇中心市街地の空き施設活用事業 ◇商店街での活性化事業 ◇アイデア・コンテスト事業 ◇地元大学と地元高校の連携事業 ◇地元大学を活用したまちづくり計画 ◇地元大学と地域・企業の連携事業 ◇地元大学と広域地域との連携事業
②地域による 域外大学の 機能誘致	大学誘致によって狙った効果を、「大学施設そのもの」ではなく、「大学の機能」を誘致することによって獲得するこの形は、まさに新しい時代に対応する効率的な試み。	◇大学機能誘致事業 ◇大学機能誘導(県事業) ◇デザイン・コンテスト事業 ◇包括協定締結型事業 ◇産業界と大学の一体的取り組み事業 ◇サテライト大学院の誘導事業 ◇大都市大学施設の地方誘致事業
③大学の地域 展開	この形は地域と大学のコラボレーションというより、どちらかといえば、大学が競争の生き残りのなかで、周辺事業である社会人教育を地域展開しているという性格が強い。	◇エクステンション事業 ◇通信制の大学設置
④日本の大学の 海外進出	単なる情報収集拠点ではなく、現地の大学などと協力して拠点を海外に設ける計画が着々と進行中。	◇日本の大学の海外進出 ◇海外大学主導による海外大学連携
⑤海外大学の 日本進出、 海外大学生 の地方誘導	海外大学群の学生を地方に滞在型で誘導する例など。	◇海外大学院の日本進出 ◇海外大学群の学生を地方に誘導

の協働・連携を図っている点で、地域の「イッシー・ネットワーク型連携」(課題ごとに形成されるつながり)ともなっているといえよう。

それでは、構造を伴動させる後者の「機能」について、次に見てみることにする。

まず、第一に、教育・人材育成分野については、

これまでも展開されてきた生涯学習などのリカレ

ント機能あるいはリベラルアーツ(一般教養)機能がある。様々な教育や学習の背景を持つ地域市民に対し、コミュニティ活動や日常生活を豊かにする視点から、職業能力の開発、高度な知識・技能の修得や社会参加の機会を高める視点まで、幅広いニーズにすることが重要となる。

第二に、人材の受け入れとしては、コミュニテ

イカレッジ機能がある。いわば二十四時間、いついかなる場所からもアクセス可能なプログラムとそのための環境整備や、利便性のより高いカリキュラムを用意し、場合によっては「出前出張」するなど、より一層ティーラーメイド型の教育プログラムの整備が求められてくるのである。

第三に、シンクタンク機能である。従来も教員の研究室単位として取り組むフィールドワーク

(実地調査)等のパターンはあったが、それはあくまで教員の研究が主目的の活動であった。最近では、商店街活性化等地域の課題に対し取り組み、個別的な企業の経営・技術相談など、課題そのものが地域から提示され、地域づくり、まちづくりの調査研究の拠点として、実践的な課題解決や政策提言を行うこととなる。

第四に、リエゾン(交流・結び付き)機能である。地域の中小企業との共同研究等オーソドックスな産学連携や、行政との連携、さらには地域の市民・NPOとの連携による研究や事業立ち上げなど幅広い協働によるモデル展開が図られている。

第五に、エンターテイメント機能である。これらはリサイクルフェア、観光物産展等具体的な地域イベントの立ち上げや企画運営の事務局機能を担うなど、従来からある地域との交流事業をさらに連携の観点から、ブラッシュアップするものである。

そして第六に、複数大学の連携によるコンソーシアム(連合)機能である。単独の大学ではキャ

パシテイやリソース(資源)が不足していても、複数の地域内の大学が連携することで、研究・教育の体制に厚みが増し、より即応的に地域のニーズに応えられるようになる。

「地域資源」としての大学

「地域共創」の概念

改めて産・官・学・地域による連携の基本的要素を見直してみると、機会均等に切磋琢磨する自由競争とパートナーとして力を合わせ課題に取り組む共同・協同あるいは協働の原理が必要となる。しかし、それらは、離反する可能性もある。そこで離反する動きを統合しイノベーションの活力とする母体として、地域的な総合力が必要となるのである。従来の閉鎖的な共同体概念ではなく、関連するアクターが争点ごとに集い解決のための活動を展開する政策的プラットフォーム(基盤)が重要となる。そして地域のあらゆる産業アクター、市民・NPO、そして行政が一体となつて総合的な地域活力を導出するような仕組みづくりを進めて行かなくてはならない。そうしたときに、大学こそが地域に必要な人材を輩出すると同時に、知的資源とネットワークを動員することによって研究活動を展開し、また、研究シーズ(新しい技術や製品などを生み出す可能性を秘めた研究成果)をもとにイノベーション(起業支援)を図り産業創出につなげることができるのである。

そうした地域にふさわしい価値を高めるために、共に学び影響し合い、そして新しいものを生み出していく一連の営みを、ここでは「共創」と呼ぶ。

「地域共創」メカニズムの要素

それでは、「地域共創」はいかなる要件を備えれば、動き出すのであろうか。

ここでは、大きく三つの視座を取り上げることとする。

まず、第一に、「地域力」である。

坂田らは(注4)、都市における教育水準、都市の文化、都市化の程度や都市のアメニティ(居住環境の快適性)、ビジネス支援の専門家やベンチャーキャピタルの賦存(潜在的な存在量)状況といった、産業と大学・研究機関などのプレイヤー以外であつて、都市の実力を示す総合的な要素を「地域キャパシテイ」と定義している。この地域キャパシテイの内容は、企業や大学・研究機関の活動に大きな影響を与えている。また、逆に、企業や大学などの活動が、時間をかけて地域キャパシテイへと影響を及ぼすこともある。両者の間には双方向の作用があり得るとしている。さらに、市民参加・NPO活動など新しい市民セクターのダイナミズムを付加することで、地域の総合力は高まり内実が深化することとなる(図表8-5)。

第二に、「リエゾン空間」である。

地域と共生、共創する新しいメカニズムのコアは「学」である。その「学」を中心に、「産」や

「地域」が争点ごとにその解決を目指して連携・協働関係を組むことが、新しい「共治(ガバナンス)」の理念を体现することとなる。「リエゾン空間」では、あらゆる参加アクターを緩やかに結合することで、個々のアクターの実力を越えた相乗効果を生み出す役割を果たしている。「地域力」を生かした「リエゾン空間」の展開により、大学を中心とした「知のネットワーク」は、新しい「地域価値」を生み出すこととなる。

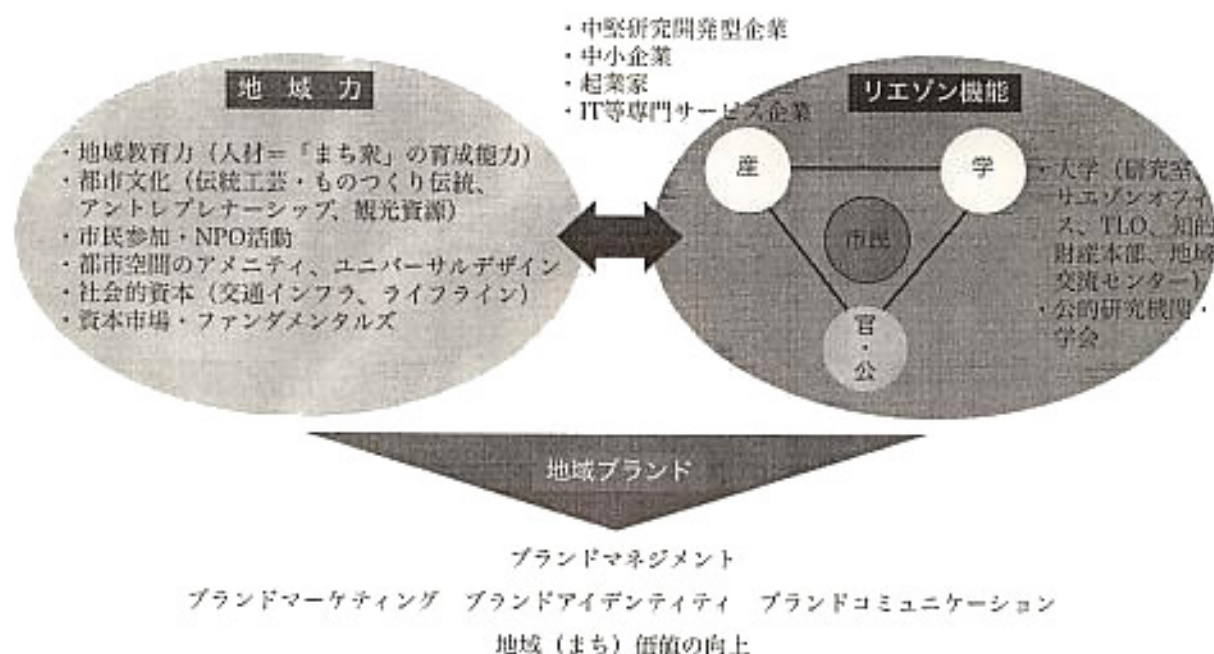
しかしながら、それだけでは「地域価値」を生かし経済的発展、地域産業の振興に資することはできない。「地域価値」が評価されることで、その価値観の向上が重要となる。

そこで、第三に、「地域ブランド戦略」が必要となる。二村によれば(注5)、「客」という住人に「商品」として選んでもらう立場の「まち」は、選択肢の中で勝たなければその「まち」の存続はない。まさに、市場の原理の中で競合に競り勝つてようやく成立するブランドと同様なのである。「地域IIまち」を活性化させるには、「地域IIまち」を一つのブランドと捉え、そのブランド・マネジメント手法に倣い戦略を組み立てることが効果的となるのである。

「地域共創」の事例

ここでは、これまでの議論を踏まえ、大学と地域の新しい連携・交流の在り方を展望する「地域共創」の萌芽と考えられる事例を概観する。

図表8-5 「地域共創」の構造



出典：坂田 [2004] p.54をもとに筆者作成

行政と大学の連携による地域デザインⅡ 大東文化大学と東京都板橋区

東京都板橋区と大東文化大学は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に挑戦し、心豊かにいきいきと生活できる板橋を創造することを目指した「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を推進するため、二〇〇〇年五月に協定を締結している(注6)。

大東文化大学は「地域社会に開かれた大学」を基本方針とし、研究と教育の成果・機能を地域社会に還元し、「地域社会への貢献」を目指している。一方、板橋区は地域社会の課題について、今までの行政主導のまちづくりから区民や区内の様々な団体とのネットワークをつくり、いわゆる

「協働」というスタイルでまちづくりを進めていくことが区政の最重要テーマになっている。

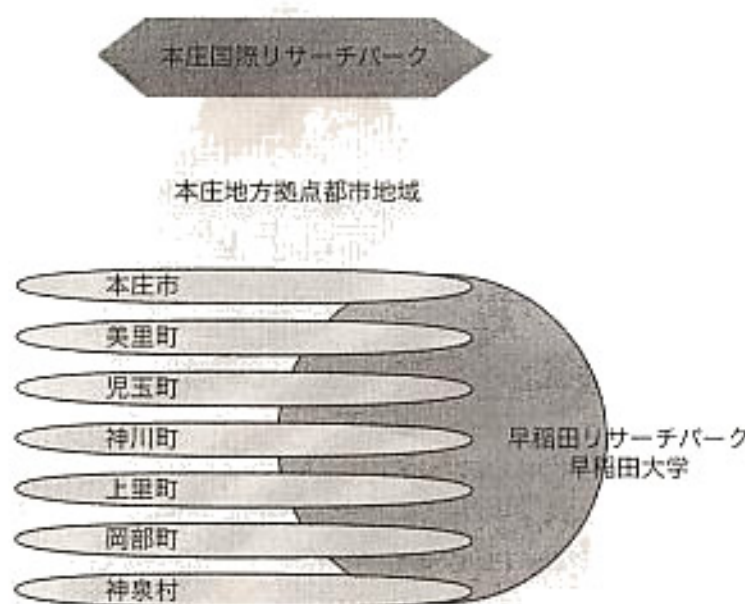
板橋区が直面している地域社会の課題、すなわちコミュニティ、高齢者福祉、産業振興といった政策課題について共同で研究を進め、具体的な政策を提案するというスタイルは、全国でも極めて珍しい。また、工学系が産学連携の圧倒的主流を成す現状において、社会科学系分野での連携事業は極めて貴重な事例である。

板橋区の「地域力」は、大都市のライフスタイルを持つ住民が多く典型的な都市型インフラを背景としている一方で、高齢化した団地群を持つなど、構造的な課題も孕んでいる。そこで行政のイニシアチブにより、区内の数少ない高等教育研究機関としての大学との連携を図りつつ「リエゾン空間」を創出することで、「地域力」の活性化と同時に、「ブランド戦略」の展望を図っている。

リサーチパーク整備を拠点としたまちづくりⅡ 早稲田大学と本庄地方拠点都市地域

一九九五年三月、地方拠点都市地域の整備等に関する基本方針である「本庄地方拠点都市地域基本計画」が埼玉県知事の承認を受けた。以来、早稲田大学本庄キャンパスを含む地域は「早稲田リサーチパーク地区」として位置付けられ、先端的科学技術、産業創造に関わる国際貢献のできる研究開発、人材育成機能、情報通信・交流機能の集

図表8-6 早稲田リサーチパークのブランド構造



出典：筆者作成（市町村名は計画承認時のもの）

積を図ることが期待されており、地域とのパートナーシップによる緑豊かな自然と調和したリサーチパークを目指している（図表8-6）。「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」や「早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセ

ンター」が整備され、また、リサーチパークのメインゲートとして、上越新幹線「本庄早稲田駅」が設置されている。さらに研究活動のコーディネートなどリサーチパークを統合的にマネジメントする組織として、財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構が設立されている。

欧米の場合は大学が核となつてサイエンスパーク（リサーチパーク）が自然発生的に形成されているのに対し、我が国の場合は大学が前面に出ることはなく、地方自治体

が主導し国が支援する、すなわち行政の主導によりサイエンスパークが形成されてきたという大きな違いがある。その中で「早稲田リサーチパーク」は、早稲田大学が中心的アクターとして機能している極めて貴重なケースである。

この事例では、「地域力」について、地域的なまとまりに欠ける本庄拠点都市地域においては散発

的な条件しか整っておらず、むしろ大学や広域自治体である埼玉県等が中心となった「リエゾン空間」をまずハード面から創出し、それらを拠点に「地域力」を成す域内外の諸アクターを連携させ、同時進行で「地域ブランド戦略」づくりまで行おうとしている点に特徴がある。

知のネットワーク形成とまちづくりⅢ 鷹ネットワーク大学と東京都三鷹市

二〇〇五年十月に三鷹駅前協同ビル三階に開校した三鷹ネットワーク大学は、市内の国際基督教大学、杏林大学、国立天文台、ルーテル学院大学をはじめとする十四の教育・研究機関が集まって市と協定を結び、「民学産公」の協働によって運営する「新しい地域の大学」を目指したプロジェクトである（注7）。

三鷹ネットワーク大学は、周辺の大学・研究機関が連携して知的創造の場を形成するとともに、高度な教育・学習機会を提供し、新産業の創出や地域に貢献できる人材の育成を企図している。具体的には、教育・学習機能、研究・開発機能及び窓口・ネットワーク事業の三つの機能を担うことを前提としている。

これは、市民、教育、研究機関、事業者と市との協働による、「地域の新しい学びの場」となっており、いわゆるコンソーシアム形式の一形態といえよう。コンソーシアム形式による大学と地域の広域連携の代表的事例としては、財団法人大学

コンソーシアム京都があるが、「三鷹ネットワーク大学」は、市民参加型の行政を展開してきた三鷹市のノウハウを生かした地域連携のパターンとなっている。また、三鷹市内だけでなく域外の大学の知見も活用し、複合的なコミュニティ・カレッジ機能を創出している点で、広域連携の側面もあり、注目すべき事例である。

市民参加が活発なことからも一定レベルの「地域力」が存在することで、三鷹エリアの「地域ブランド」には、すでに定評がある。この事例は、その信頼性を基に、新しい目的のために適した「リエゾン空間」が、比較的容易に生み出されていくという好循環を持ったモデルであるといえる。

終わりに

従来、行政は規制を中心に政策を展開してきたが、財政の逼迫等により従来の規制による対応だけではなく、行政内部のコストや効率性を勘案しつつも、市場を構成する市民や企業が自発的、自主的に地域の課題解決・マネジメントに取り組む「自主管理」化を目指した、新しい公共管理の在り方が問われてきている。人間社会の基本にある地域をベースに、市民・NPO、事業者、行政が複線化した政策課題を共通の問題として設定し、それぞれが協働して、より適応的に対応していくという考え方が求められてくるのである。

その中で、研究と教育を通じて、まちづくりと

人づくりといった重要な役割を担う大学には、従来の「受身」の「縦割り型連携」ではなく、より積極的に「水平的」な「イッショウ・ネットワーク型」の連携により、地域の様々なアクターとともに地域価値向上のための「共創」的活動が求められているのである。

本稿ではいくつかの先行的事例を紹介したが、その数はまだ少ない。個別的なつながりは無数にあっても、それがシステムとしてまとまり「地域力」を生かす「リエゾン空間」を形成しその積み重ねが「地域ブランド」として帰結しなければ真の連携とはいえないのである。今後とも、各地の大学がいかなる経営戦略の下に地域との組織的運動を図っていくのか、さらなる「定点観測」の継続が必要となるであろう。

参考文献

浅沼宣夫「2000」「新世紀におけるサイエンスパーク・テクノパークの在り方」(『技術と経済2月号』)

阿部博之「2000」「大学から見た産学連携の課題」(『学術月報』Vol.33 No.1)

栗野宏・渡辺昂「1992」「産学官連携と大学——論点と課題」(『資金と社会保障』No.1087)
池上徹彦「2000」「大学を核とする産業集積」(『地域開発』9月号)

磯谷桂介「2000」「英国における産学連携の展開」(『学術月報』Vol.33 No.1)

伊藤昭男「2000」「産学連携と地域イノベーション」(『北見大学論集』第23巻第1号)

宇部眞一「2000」「国立大学地域共同研究施設と地域産業——岩手大学」(『地域開発』10月号)

大滝義博「1997」「産学連携・協力の意義と今後の課題」(『文部時報』1月号)

大野豊「1999」「地域型TLO」設立による産学間ネットワークの構築」(『大学時報』5月号)

小野田武「1998」「産業界から見た大学との協力関係」(『大学と学生』2月号)

学術国際局研究助成課研究協力室「1998」「大学と産業界との連携協力について」(『文部時報』1467号)

学術国際局研究助成課研究協力室「1998」「新しい産学官協力関係について」(『大学と学生』2月号)

川瀬護「1998」「私立大学における産業界との研究協力」(『大学と学生』2月号)

神原哲也「2000」「会津若松市現況レポート——大学活用で新産業興し」(『地方自治職員研修』3月号)

北嶋守「2000」「中小製造業における産学官連携活動の実態分析——コンペティション&コラボレーションの場の形成——」(『機械経済研究』No.32)

下平尾勲「1997」「中小企業における産学連携について」(『商工金融』10月号)

下平尾勲「2000」『産学連携の背景、意義と課題』(『福島大学地域研究』第12巻第1号)

清水周「2001」『21世紀のサイエンスパーク戦略』(『技術と経済』2月号)

田中道七・山田晃「1998」『立命館大学外部への積極的なマーケティング活動を展開し、産官学交流の業績が急上昇』(『研究開発マネジメント』11月号)

手島恵美「2000」『産学連携で形成される英国のバイオクラスター』(『ジェトロセンサー』5月号)

橋本哲実「2001」『大学を核とする中小都市の地域づくり—産学官連携の新たな展開』(『地域開発』3月号)

森晋也「1999」『新産業育成と大学の役割—産学連携の新潮流』(『大学時報』5月号)

石弘光「2002」『大学はどこへ行く』(講談社)

市川昭午「2001」『未来形の大学』(玉川大学出版部)

科学技術庁科学技術政策研究所第2研究グループ「1995」『サイエンス&テクノロジーパークの開発動向に関する調査研究』(NISTEP REPORT No.38)

加野芳正「2004」『コミュニティのなかの大学』(『荻谷剛彦・森田朗・大西隆・植田和弘・神野直彦・大沢真理編』、『創造的コミュニティのデザイン—教育と文化の公共空間』(有斐閣)

喜多村和之「2002」『大学は生まれ変わるか—国際化する大学評価のなかで』(中央公論社)

清成忠男「2004」『大学と地域—21世紀の展望』(『都市問題』第95巻第4号)

久保孝雄「2001」『知識経済時代とサイエンスパーク、サイエンスシティ、研究共同体』

久保孝雄・原田誠司・新産業政策研究所編著『知識経済とサイエンスパーク グローバル時代の起業都市戦略』(日本評論社)

今野雅裕「2004」『生涯学習社会構築に向けての大学の役割』(『都市問題』第95巻第4号)

齊藤毅・藤永弘・渡辺峻(監修)、全国四系列(経営学・商学・会計学・経営情報学)教育会議(編)「2005」『大学は地域を活性化できるか』(中央経済社)

坂田一郎「2004」『知識社会における都市のインフラストラクチャー』(『植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介』『都市の再生を考える4都市経済と産業再生』(岩波書店)

下平尾勲「2004」『産学連携による地場産業の振興』(『都市問題』第95巻第4号)

鈴木誠「2004」『大学と地域のまちづくり宣言』(岐阜経済大学マイスター倶楽部の挑戦)(自治体研究社)

関満博「2001」『新時代の地域産業支援施設』(『関満博・三谷陽造編』『地域産業支援施設の新时代』(新評論)

関満博「1999」『サイエンスパークの展開』(『関満博・大野二郎編』『サイエンスパークと地域産業』(新評論)

関満博「1999」『サイエンスパークと地域産業の未来』(『関満博・大野二郎編』『サイエンスパークと地域産業』(新評論)

関満博「1997a」『産業支援施設の意義と形態』(『関満博・山田伸顕編』『地域振興と産業支援施設』(新評論)

関満博「1997b」『都市型サイエンスパークの形成』(『関満博・山田伸顕編』『地域振興と産業支援施設』(新評論)

戸所隆「2002」『分権時代をリードする地域政策学の成立と地域に生きる大学を目指して』(『地域政策研究』第20号)

戸所隆「2004」『日本都市学会2004年度大会発表レジュメ』

富野輝一郎「2004」『公共政策学の研究、教育と自治体実務』(『都市問題』第95巻第4号)

友成真一「2004」『現場でつながら 地域と大学』(東洋経済新報社)

中村昭雄編「2004」『行政・大学連携による新しい政策形成—共生へのパートナーシップ』(ぎょうせい)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本勉市「2002a」『第10章 大学改革と地域交流の組織化』(『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター)第6号)

橋本鉦市「2002b」第14章「医療系の地域交流」Ⅱ『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター第6号)

原田誠司「2001」『地域プラットフォームとベンチャー都市、サイエンスパーク都市への展望』Ⅱ久保孝雄・原田誠司・新産業政策研究所編著『知識経済とサイエンスパーク グローバル時代の起業都市戦略』(日本評論社)

半田章二「2004」『新たな「学生街」への展望』(『都市問題』第95巻第4号)

二村宏志「1999a」『ブランド・マネジメント手法による、タウン・マネジメント実務』(『薫習房オリジナル論文』)

二村宏志「1999b」『まちづくりはブランドづくり』(『日経地域情報』No.334)

増田智子「2000」『米国をモデルのリサーチパークを拠点に』(『ジェトロセンサー』11月号)

水野晶夫「2004」『学生主体のまちづくり活動の教育的活用と課題—名古屋学院大学マイルポスト・プロジェクトを事例として』(『都市問題』第95巻第4号)

山岸秀雄「2004」『NPOと大学を軸にした「産官学民」の地域プラットフォーム』(『都市問題』第95巻第4号)

吉田文「2002」『第6章 国立大学の諸類型』Ⅱ『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター第6号)

吉田文・富江英俊「2002」『第2章 国立

大学と私立大学 新潟県を事例として』Ⅱ『国立大学の構造分化と地域交流』(独立行政法人国立大学財務・経営センター第6号)

◇ ◇ ◇

(注1) ここでの記述は、戸所隆「2002」『分権時代をリードする地域政策学の成立と地域に生きる大学を目指して』(『地域政策研究』第20号) 26、31頁、同「2004」『分権時代をリードする地域に生きる大学を目指して、都市行財政問題懇談会2003年度報告書』(日本都市センター)等を参考としている。

(注2) 市川昭午「2001」『未来形の大学』(玉川大学出版部)

(注3) 友成真一「2004」『現場』でつながる! 地域と大学』(東洋経済新報社) 9、16頁

(注4) 坂田一郎「2004」『知識社会における都市のインフラストラクチャー』Ⅱ『都市の再生を考える4 都市経済と産業再生』(植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編、岩波書店) 53、54頁

(注5) 二村宏志「1999」『ブランド・マネジメント手法による、タウン・マネジメント実務』(『薫習房オリジナル論文』1999年)、同「まちづくりはブランドづくり」(『日経地域情報』No.334)

(注6) 以下の記述は、大東文化大学ホームページ(<http://www.daito.ac.jp/gakubu/>)

hongaku/itabashi.html)を参照している。

(注7) 以下の記述は、三鷹市ホームページ(<http://www.city.mitaka.tokyo.jp/a002/p001/g06/d00100054.html>)等を参照している。

◇ ◇ ◇

筆者紹介 吉田 賢一(よしだ・けんいち)。

一九六五年、東京都生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得。八八年、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)入社、主としてプロジェクト業務を中心に鉄道事業、経営企画を担当。その後、早稲田大学に入職、主にトップマネジメントのスタッフ業務を経験し、二〇〇三年、日本総合研究所へ入社。大学を対象とした経営改革・産学連携等に取り組むほか、環境問題を切り口とした地域における新しい市民主体のガバナンスと公共管理の在り方を考究している。